

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,064,132	1,556,511	6,889,558
経常利益又は経常損失(損失は) (千円)	108,964	49,780	174,881
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (損失は)(千円)	111,681	43,595	145,779
四半期包括利益又は包括利益(千円)	120,647	53,099	211,136
純資産額(千円)	1,489,171	1,873,843	1,820,776
総資産額(千円)	3,575,945	5,245,766	5,178,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (損失は)(円)	6.11	2.39	7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.6	35.7	35.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
 期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第1四半期連結累
 計期間および第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しな
 いため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要
 な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却のための金融緩和や各種経済対策への期待から、個人消費の改善や円安による輸出の回復など、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧事業や前年度からの繰越しを含む公共工事の事業執行により消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品が増加し、業績は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,556百万円（前年同四半期比46.3%増）となり、営業利益は47百万円（前年同四半期は110百万円の営業損失）、経常利益は49百万円（前年同四半期は108百万円の経常損失）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期は111百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業が428百万円（前年同四半期比70.7%増加）、資材・製品販売事業が1,127百万円（前年同四半期比38.7%増加）と前年同四半期よりそれぞれ増加いたしました。

収益面では、型枠貸与事業の営業利益が30百万円（前年同四半期は102百万円の営業損失）、資材・製品販売事業が16百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）と前年同四半期よりそれぞれ増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,988,000	17,988	-
単元未満株式	普通株式 289,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,988	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	345,000	-	345,000	1.86
計	-	345,000	-	345,000	1.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,298	1,479,536
受取手形及び売掛金	1 3,348,953	1 2,355,670
商品及び製品	255,571	353,483
原材料及び貯蔵品	12,903	12,852
その他	101,180	129,385
貸倒引当金	70,756	70,411
流動資産合計	4,286,151	4,260,516
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	283,373	361,162
その他(純額)	118,031	118,367
有形固定資産合計	401,404	479,530
無形固定資産		
投資その他の資産	9,627	11,601
投資その他の資産		
投資有価証券	222,178	233,238
その他	403,528	405,044
貸倒引当金	144,171	144,163
投資その他の資産合計	481,534	494,119
固定資産合計	892,567	985,250
資産合計	5,178,718	5,245,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,736,351	1 2,676,357
リース債務	130,712	149,518
未払金	106,713	148,524
未払法人税等	31,943	8,055
その他	90,376	63,989
流動負債合計	3,096,097	3,046,446
固定負債		
リース債務	166,934	228,642
繰延税金負債	2,216	3,772
退職給付引当金	71,256	71,624
その他	21,436	21,436
固定負債合計	261,844	325,476
負債合計	3,357,942	3,371,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	274,382	317,967
自己株式	59,173	59,195
株主資本合計	1,761,328	1,804,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,448	68,952
その他の包括利益累計額合計	59,448	68,952
純資産合計	1,820,776	1,873,843
負債純資産合計	5,178,718	5,245,766

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,064,132	1,556,511
売上原価	876,796	1,197,000
売上総利益	187,335	359,511
販売費及び一般管理費	297,802	312,072
営業利益又は営業損失 ()	110,466	47,439
営業外収益		
受取利息	186	232
受取配当金	2,332	2,502
たな卸資産処分益	-	1,373
貸倒引当金戻入額	810	353
為替差益	-	20
その他	140	133
営業外収益合計	3,470	4,616
営業外費用		
支払利息	1,955	2,275
為替差損	13	-
営業外費用合計	1,969	2,275
経常利益又は経常損失 ()	108,964	49,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	108,964	49,780
法人税等	2,717	6,185
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	111,681	43,595
四半期純利益又は四半期純損失 ()	111,681	43,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	111,681	43,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,965	9,504
その他の包括利益合計	8,965	9,504
四半期包括利益	120,647	53,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,647	53,099
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	98,187千円	103,497千円
支払手形	265,432千円	413,561千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	8,218千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	73,822千円	46,716千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	250,996	813,135	1,064,132
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	250,996	813,135	1,064,132
セグメント損失()	102,848	7,618	110,466

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	110,466
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	110,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	428,526	1,127,985	1,556,511
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	428,526	1,127,985	1,556,511
セグメント利益	30,932	16,506	47,439

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	47,439
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	47,439

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円11銭	2円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	111,681	43,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	111,681	43,595
普通株式の期中平均株式数(株)	18,278,687	18,276,276

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。